

2009年12月10日

タスクフォースに参加してわかったこと・できなかったこと

AIMプロジェクトチーム

今回行われた25%削減に向けた再計算の結果は、「日本温室効果ガス排出量2020年25%削減目標達成に向けたAIMモデルによる分析結果(2009年11月19日)」として取りまとめ、報告をした。前提の変更等を組み込んだ再計算により、新たに分析できたこともあれば、時間的な制約から十分に対応できなかったこともある。以下では、わかったこと、できなかったことに分けて要点を示す。なお、【 】内のページは、上記報告書「日本温室効果ガス排出量2020年25%削減目標達成に向けたAIMモデルによる分析結果(2009年11月19日)」において関連するページを示す。

1. わかったこと その1:

国内対策と海外クレジットを組み合わせれば、2020年の温室効果ガス排出量を1990年比25%削減することは十分に可能であることがわかった【pp.66-68】。

2. わかったこと その2:

2009年4月までの中期目標検討委員会で設定した2020年の社会経済の前提と同じ条件で再計算したところ、国内対策だけで25%削減を行うことは困難であることがわかった【pp.50-60】。国内対策だけで25%削減を目標とするのであれば、成長戦略に基づいた新たな前提のもとで再試算行う必要がある。

3. わかったこと その3

対策には初期投資が必要だが、2020年以降も継続して利用が可能な対策による省エネ効果(省エネによるエネルギー費用の削減)を勘案すると、初期投資のほとんどを回収することが可能であることがわかった【pp.71-72】。さらに新産業の創出効果といった副次的な便益がある【pp.102-109】。また、炭素価格に相当する炭素税の導入を前提としているが、税収を温暖化対策にうまく活用することで炭素税率は大幅に下げられ、経済活動への影響も軽減することができることがわかった【pp.66-68】。

4. わかったこと その4

再生可能エネルギー導入率(一次エネルギー供給量に対する比率)を10%とするためには、再生可能エネルギーの大量導入とともに、一次エネルギー供給量の削減が必要となる。15%以上の削減において、再生可能エネルギー(大規模水力を含む)導入率を10%以上とする

ことが可能であり、20%削減において大規模水力を除いた再生可能エネルギーの導入率が10%に達することが可能となることがわかった【pp59-60】。

5. できなかったこと その1：現状のモデルでも想定により対応が可能であるもの。環境を軸に置いた新産業の姿と技術進展、経済・雇用への影響の想定については今回の分析では十分に対応できなかった。成長戦略に基づいた社会経済の前提については十分に議論されず、また、現在の試算の前提では、すべての削減ケースで同じ設定で、かつ、個別分野の言い値をそのまま集めたものとなっている【p.38】。

6. できなかったこと その2：現状のモデルでは対応できないもの。エネルギー・二酸化炭素削減以外の価値（たとえば高断熱・高气密住宅による生活の質の向上の効果）を含めた計算は、現在の経済モデル（市場で取引されている財や活動のみを対象としている）では対応はできない【pp.94-95】。また、温暖化対策を行わなかった場合の被害コストの計上【pp.81-82】や、2050年80%削減などの低炭素社会へのつながりについて【pp.99-101】も、現状の枠組みでは評価が困難である。

7. できなかったこと その3：実施を試みたが十分ではなかったもの。定量化が十分ではなかったために、削減ポテンシャル推計を実現可能にする具体的な制度設計のデザインについては不十分であった。

以上